

平成22年度 コミュニティ・スクールの推進への取組に係る委託事業の成果等について

1 福岡県

	1 本研究で目指したこと(研究内容)	2 研究方法(1の内容をどのように研究したか)	3 成果	4 課題	5 ホームページアドレス	6 今年度の取組状況
① 福岡県 福津市	<p>①学校運営協議会の組織や運営体制づくりについての具体的な検討 (神興小学校)</p> <p>②学校・地域・家庭が連携・協働した教育コミュニティづくりの具体的な方法 (上西郷小学校)</p> <p>③学校運営協議会組織の確立及び運営体制の構築、学校運営協議会による分析・検証システムの研究について (福岡中学校)</p>	<p>①保護者アンケート調査を実施し、保護者の教育活動についての意見やニーズを分析する。また、ボランティア組織や支援者(個人)が教育活動に関わっていくために学校運営協議会の果たすべき役割について検討する。</p> <p>②学校・家庭・地域がそれぞれの役割を明確にしつつ連携・協働して、より効果的な教育活動として定着・発展させていく必要があるという認識に立ち、これまで蓄積してきた地域のひと・もの・ことを活用した教育活動をより効果的・発展的に推進するための方法について研究するとともに地域に開かれた学校づくりの在り方や子育てを共通課題とした地域づくりの在り方(教育コミュニティづくり)、学校・家庭・地域の教育力の向上の方法について研究する。</p> <p>③先進校の事例や意見を参考とするための先進校視察を実施し、学校運営協議会を中心とした教育活動への評価・検証システムを構築するための研究を行った。</p>	<p>①保護者アンケート調査(意識調査)の結果をもとに、学校運営協議会において学校・家庭・地域の三者の役割を明確にし、学校は学力、家庭は生活力、地域は社会力を向上させるという共有ビジョンを設定した。</p> <p>②学校・家庭・地域がそれぞれの役割を明確にしつつ連携・協働して、より効果的な教育活動として定着・発展させていく必要があるという認識に立ち、これまで蓄積してきた地域のひと・もの・ことを活用した教育活動をより効果的・発展的に推進するための方法について研究するとともに地域に開かれた学校づくりの在り方や子育てを共通課題とした地域づくりの在り方(教育コミュニティづくり)、学校・家庭・地域の教育力の向上の方法について研究する。</p> <p>③先進校の事例や意見を参考とするための先進校視察を実施し、学校運営協議会を中心とした教育活動への評価・検証システムを構築するための研究を行った。</p>	<p>①ボランティア組織や支援者(個人)をどのように学校の教育活動に関わっていただくかについては、今後、継続的に学校運営協議会の中で検討を重ねていく必要がある。</p> <p>②これまでの取組の成果を踏まえ、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を明確にしつつ連携・協働して、より効果的な教育活動として定着・発展させていくため、市教育委員会の助言を仰ぎながら実践を重ねていくことが必要である。</p> <p>③学校運営協議会の中の分掌で、役割分担を明確にし、実働的な体制となるように組織を構築する必要がある。</p>	<p>http://fukuma-chuip/?page_id=77 (福岡中学校ホームページ)</p>	<p>H23年4月1日現在、研究指定校9校のうち、小学校6校をコミュニティ・スクールに指定している。残り中学校3校については平成23年度中には指定し、福津市立全小・中学校10校にコミュニティ・スクールを導入する予定。</p>
② 福岡県 宇美町	<p>1年目の研究校(5校) 学校運営協議会の設置に向けた課題の解決方を研究する。</p> <p>①学校運営協議会の組織・体制づくりの検討</p> <p>②保護者や地域住民等の意向を把握し、学校運営に活かすための方策の検討</p> <p>③地域、保護者、教職員の制度理解を得る方法</p> <p>2年目の研究校(2校) 学校運営協議会設置後の運用方法、関係する他機関・組織との連携の方法を研究する。</p> <p>①地域、保護者、教職員の意識を向上させるための方法</p> <p>②既存の組織・活動を含めた学校運営協議会での効果的な活動の在り方</p>	<p>①学校、地域、保護者、教育委員会事務局から文部科学省主催「コミュニティ・スクール推進協議会」に参加した。</p> <p>②先進校(春日市立白水小学校、京都市立西陣中央小学校)を視察した。</p> <p>③CSフォーラムを開催し、GT・VTを活用した授業を公開し、運営協議会委員がパネルディスカッションを行った。</p> <p>④地域集會等で宇美町指導主事がCSについての講演を行った。また学識経験者が職員対象研修会を行った。</p> <p>⑤CSに関するパンフレットを作成し、地域、保護者に配布した。</p> <p>⑥学校関係者評価を学校運営協議会の中で行った。</p>	<p>①委員の構成は、地域やPTA役員などの各組織から幅広く依頼することで、その後の活動への協力体制が作りやすくなった。</p> <p>②学校関係者評価と運動させることで当事者意識が向上した。</p> <p>③啓発活動、講演会等を行うことで、地域、保護者の中に、学校に協力するのではなく、主体的にかかわらなければならないという意識が育ち始めている。</p> <p>④既存のボランティア組織が系統的に整理され、活動が円滑に行われるようになった。</p> <p>⑤地域の活動の情報も共有することができ、地域の活動に児童生徒、保護者の参加が増えつつある。</p>	<p>①コミュニティ・スクール推進のためのコーディネーターの育成が必要</p> <p>②コミュニティ・スクールを推進するための経費をどうするか</p> <p>③地域住民の理解を深めるための啓発の方法</p> <p>④教職員への制度周知が必要</p>	<p>http://www.umi.ed.jp/sakurabaru/</p>	<p>今年度は研究指定校5校(2年目)が研究活動を継続している。H23.4.1に3校をコミュニティ・スクールに指定し、8校中6校を指定した。残り2校はH24.4.1に指定予定。</p>

1 本研究で目指したこと(研究内容)	2 研究方法(1の内容をどのように研究したか)	3 成果	4 課題	5 ホームページアドレス	6 今年度の取組状況
<p>③ 福岡県大木町</p> <p>学校運営協議会の導入をきっかけとして、以前からの特色ある教育的財産を、地域との連携・協働による組織の中で、スムーズに運営できるようなシステムを構築し、公立学校としての存在感を創り出す研究</p> <p>①学校運営協議会の導入の意義の理解と啓発方法</p> <p>②学校運営協議会組織づくり</p> <p>③関係者の当事者意識を向上させるための具体的方法</p>	<p>○文部科学省主催「コミュニティ・スクール推進協議会(佐賀大会)」に参加し、学校運営協議会制度の仕組みや具体的な活動等について研修した。</p> <p>○先進校(福岡県春日市立小中学校・京都府京都市立小中学校)を視察し、特色ある教育活動、協議会の運営組織等について調査した。</p> <p>○地域住民や保護者に対してアンケートを実施し、多様な視点から学校像や子ども像についての意見をとりえ、目指す方向を検討した。</p>	<p>学校運営協議会制度の理解が進むとともに、本町におけるコミュニティ・スクールの方向性が次のように明確になった。</p> <p>①保護者や地域住民向けに、本校の教育活動の歴史や教育財産を紹介した分かりやすいプレゼンテーションを作成したことが、制度導入の意義や本校の将来の展望を理解してもらうために有効だった。</p> <p>②多様な視点から学校運営、教育活動について評価していただき、改善・充実につなげることが出来た。</p>	<p>①学校職員及び地域住民に学校運営協議会についての更なる説明と理解を求めることが必要である。</p> <p>②実働組織の取組を学校運営協議会で評価することは、各委員会の活性化につながり、今後、積極的に関連させていくことが必要である。</p>	<p>http://www.kumin.ne.jp/oomize</p>	<p>学校運営協議会の決定事項の効果的な実施及び地域への啓発活動</p>
<p>④ 福岡県那珂川町</p> <p>地域に開かれ、地域と共に歩む学校運営体制の在り方についての研究</p> <p>①学校運営協議会の組織・運営体制づくりの具体的な検討</p> <p>②保護者や地域住民等のニーズを適切に把握し、学校経営や教育活動に反映させる学校運営協議会の具体的方策の検討</p>	<p>○先進校(熊本県宇土市立網田小・中学校、佐賀市立赤松小学校・城南中学校)を視察し、委員構成の在り方や効果的な協議の進め方等についてのヒヤリングを実施</p> <p>○学校・家庭・地域で目指す子ども像についての意識調査及び結果の分析を実施</p> <p>○那珂川北中学校・岩戸北小学校・片縄小学校の小中連携による拡大学校運営協議会の試行</p>	<p>学校運営協議会制度の理解が深まるとともに、本町が目指すコミュニティ・スクールの方向性が明らかになってきた。</p> <p>①委員は、保護者代表や地域代表、学識経験者、行政代表、学校代表で構成し、協議会の性格を協働責任分担方式とすることが望ましい。</p> <p>②保護者や地域住民のニーズ調査の結果から、三者で目指す子ども像や学校の教育目標の方向性が明らかになるとともに、協働実践を推進するための実働組織の必要性が明らかになった。</p>	<p>①学校運営協議会制度についての保護者や地域住民に対する啓発をさらに進めることが必要。</p> <p>②三者による協働実践を可能とする実働組織と校務分掌組織の関連化を図ることが必要。</p> <p>③三者による協働活動の具体化を図ること。</p>	<p>http://nnakagawa.exblog.jp/</p>	<p>H23.5.2に那珂川北中学校、岩戸小学校、片縄小学校をコミュニティ・スクールに指定し、各学校ごとに学校運営協議会委員として15名を委嘱し、昨年度からの研究を継続している。</p>
<p>⑤ 福岡県大宰府市</p> <p>○学校運営協議会の組織、運営体制づくりの具体的な検討</p> <p>○学校・家庭・地域の役割の明確化と相互連携・共有の在り方の究明</p> <p>○保護者・家庭と共同で学校を運営する教育活動の在り方の吟味</p> <p>○学校運営協議会を活用した学校評価システムの構築</p>	<p>○コミュニティ・スクール推進協議会(東京都渋谷区・佐賀市)参加や先進校(京都市御所南小、御池中)を視察し、学校運営協議会の組織、運営体制づくり、学校・家庭・地域の役割の明確化と相互連携・共有の在り方について研究した。</p> <p>○推進委員会において、学校運営協議会の方向性や制度について学識経験者(福岡教育大学津川教授、筑紫女学園大学山崎教授、筑紫女学園大学短期大学連水教授)からの助言を得た。</p> <p>○教職員、保護者、地域へアンケート調査を実施、三者の役割や学校の課題を検証した。</p> <p>○学校運営協議会制度について、教師、保護者、地域住民に説明会や学校便り等により周知を図った。</p> <p>○推進委員が学校自己評価説明会に参加し、教育活動の理解と評価を行ったり、保護者・地域住民には、学校行事等に参加してもらうことで、学校の課題把握に努めた。</p>	<p>○学校運営協議会制度の趣旨、内容の理解を図ることができた。</p> <p>○学校運営協議会と連携した学校・地域行事、活動等を明確にできた。</p> <p>また、行事の共同実施に向けた方策を審議し、それぞれの立場からの行事に対する意識を変えることが出来た。</p> <p>○学校運営協議会の組織・運営体制として、現行の制度を無理なく移行させることとして、実働部隊(学習づくり・健康づくり・安心安全づくり・心づくり)を編成し、事務局に学校・地域からメンバーを出し、実効性のある組織づくりを行うことができた。</p> <p>○アンケート等の集計結果から三者の役割を再認識し、目指す学校像・子ども像を明らかにすることができた。</p>	<p>(2年次の学校)</p> <p>○今後、学校運営協議会制度の定着を図るため、地域自治会役員との交代に伴う協議会委員の変更など引き継ぎも含めて、制度の周知徹底が必要である。</p> <p>(1年次の学校)</p> <p>○各種団体、組織の地域の方々との協議も含めて、具体的な活動内容と役割分担等を明確にし、要項を作成していくこと。</p> <p>○学校運営協議会について、保護者、地域の方がに情宣し、理解と協力を得ていくこと。</p>	<p>—</p>	<p>H23.5.7に研究指定校3校のうち、1校をコミュニティ・スクールに指定し、学校運営協議会の充実を目指している。</p> <p>残り2校に、新たな2小学校を加えて、学校運営協議会制度推進事業委託校として、指定し、協議会設置に向けて研究を継続している。</p>
<p>⑥ 福岡県筑前町</p> <p>学校運営協議会、学校・教育委員会、保護者・地域住民等との適切な役割分担の在り方についての研究</p>	<p>○先進校(佐賀市立城南中学校、埴野市立埴野中学校等)を視察し、適切な役割分担の在り方について調査を実施。</p> <p>○「地域と一体となった学校づくりの推進に向けた制度等活用説明会」を実施し、文部科学省職員による行政説明に加え、東京都市大学准教授 井上健氏の講演により理解を深めた。</p>	<p>学校運営協議会制度の理解を深めることができるようになるとともに、本町におけるコミュニティ・スクールの方向性が次のように明確になった。</p> <p>①学校経営の基本方針と主な教育活動を踏まえ、委員の構成は、PTA役員、老人会、商工会等から選出することが効果的である。</p> <p>②学校運営協議会の委員が、学校と地域地域の結び付きを積極的にいき、学校の教育活動を支援する取組を始めることができた。</p>	<p>①地域住民等の意見・要望を、次年度の教育活動に反映させるための手順と方法を工夫することが必要。</p> <p>②学校運営協議会制度を踏まえた校務分掌の改善を図ることが必要。</p>	<p>—</p>	<p>H23.5.1にさらに中学校1校をコミュニティ・スクールに指定し、文部科学省の研究指定を受け、研究を行っている。小学校4校については、来年度の指定に向け、委員の構成について検討している。</p>

2 佐賀県

1 本研究で目指したこと(研究内容)	2 研究方法(1の内容をどのように研究したか)	3 成果	4 課題	5 ホームページアドレス	6 今年度の取組状況
<p>○学校、保護者、地域の役割を明確にすること ○それぞれが無理なく連携できることを明確にすること ○連携活動を推進していく「学校運営協議会」の役割を明確にすること ○単発的なシステムではなく、継続的なシステムになるためには、どうすればよいか検討すること ○予算の確保をどのようにすればよいか検討すること ○教職員、保護者、地域住民の過重負担にならないようにするには、どうすればよいか検討すること ○「開かれた学校」づくりに向けて教職員の意識を改革すること</p>	<p>○コミュニティ・スクール研究推進委員会で、次のような項目を検討・協議したり、実施したりした。 ○第1回意識調査内容(保護者・地域代表・教職員の三者向け)の検討 ○第1回意識調査結果の分析・活用法の検討 ○第1回意識調査の結果をもとにした取り組むべき内容の検討 ○先進校視察研修の実施及び視察内容の整理 ○地域向け啓発パンフレットの内容の検討・作成・配布 ○明倫まつり(学芸的行事)における講演(コミュニティ・スクールに関する保護者・地域住民向け講演) 講師は、佐賀大学文化教育学部准教授川上泰彦委員長 ○第2回意識調査内容の検討 ○第2回意識調査の実施と考察(川上泰彦委員長による) ○2年次(平成23年度)の研究調査内容与方法の検討</p>	<p>○1年目に実施した意識調査の結果から、保護者や地域住民が、学校に何を求めているかを分析比較することができた。また、それを学校運営方針に活かす準備ができた。 ○意識調査を実施することにより、学校、保護者、地域住民からみた明倫小学校の児童の良さが、「礼儀正しさ」、「思いやり、協調性」、「基本的な生活習慣」の3点が共通することが確認できた。また、学校、保護者、地域住民からみた明倫小学校の児童にもとめるものは、若干の違いはあるものの、「耐性・粘り強さ」、「責任感」が共通する点として確認できた。 ○先進校(熊本県菊池市立泗水小学校)を視察したり、「CS推進協議会」に参加したりすることにより、先進校の「コミュニティ・スクール」に対する基本的な考え方、「研究の経緯」、「組織構想」についての理解が深まり、本校の参考にできる内容が多々あった。 ○「保護者・地域住民向け講演会」、「教職員向け研修会」を実施することにより、徐々にではあるが、保護者・地域住民・教職員の「コミュニティ・スクール」に対する理解を深めることができた。</p>	<p>○学校運営協議会を核として、どのような組織体制を整えれば、継続的な取組が推進できるかについての検討 ○平成23年度において、どのような試行活動を行い、それについてどのような考察を行い、どのように平成24年度の本格実施に活かしていくか ○平成23年度において、どのようにして教職員の共通理解を図りながら「CS」を推進していくか ○既にCSに関連した「PTA活動」がいくつか実践されており、それらの活動をCSの中にとのよう位置づけどのように継続・活用させていくか ○平成24年度以降、「学校運営協議会」を設置した場合、「学校運営協議会」を有効に機能させるために、教育委員会・教職員・保護者・地域住民・地域人材等の連絡調整役などをつとめるコーディネーターの確保とそれに係る予算の確保</p>	<p>http://www2.sagaed.jp/school/meirin-e/</p>	<p>平成23年度CS推進委員会では、以下の3点を研究の柱としている。 ○学校運営協議会の実施計画の検討 ○学校運営協議会組織の検討(運営組織及び実践組織の検討) ○学校運営協議会に関連する「地域・保護者・教職員」に向けての様々な啓発活動の検討</p>
<p>①塩田町という地域の特色を活かした学校づくりを推進する。 ②平成23年度からの学校経営に、地域・保護者の思いや願いを的確に反映させるための方策を学校運営協議会において検討する。 ③地域に開かれた信頼される「行きたい学校づくり」を推進するための体験活動の具体を検討する。 ④学校運営協議会という制度の仕組みを塩田町の地域の方々へ広く周知する。</p>	<p>①地域の各種団体の代表者を、学校運営協議会の委員として選出した。 ②保護者、地域住民を対象に、アンケートを実施した(514名)。 ③今までの学校行事を運営協議会で検討した。 ④制度説明のパンフレットを塩田町の全戸に配布した。また、コミュニティ・スクール通信も配布した。</p>	<p>①平成23年度に委員による第1回目の熟議を開いたが、各委員から地域の声を聞くことができた。保護者以外からの意見を聞くことは大変有意義であった。 ②地域・保護者の思いや願いを把握し、平成23年度の学校方針に反映できた。 ③平成23年度は、生徒が地域貢献するという点での体験活動ができないか検討中である。 ④制度に関する周知及びコミュニティ・スクール通信による活動の具体の情報発信ができた。</p>	<p>生徒の地域貢献ということ、活動の具体について検討をしているが、時間的なことやその規模等で、これからさらに詰めていく必要がある。教職員の制度に対する理解を深める必要がある。そのため、全教職員による熟議を開催した。これをきっかけとして、さらに共通理解を図るために推進委員との熟議ができないか、検討している。</p>	<p>http://www.city.ureshino.lg.jp/edu/14083.html</p>	<p>塩田中学校については平成22年4月1日に指定した。平成19年4月19日に嬉野中学校を指定した。嬉野市内にはあと2つの中学校があるが、指定については現在検討中である。 コミュニティ・スクール通信の作成。 熊本で開催される「地域とともにある学校づくり推進協議会」に参加。(委員6名)</p>
<p>地域連携のなかの学校を目指し、学校活動に地域の人材やボランティア組織等を効果的に活用することで、保護者や地域住民等の意向を適切に把握し、学校運営や教育活動に反映させる。 更に地域住民、保護者等への制度周知のための広報・啓発活動により、コミュニティの気運醸成を図り、学校運営協議会の組織・運営体制づくりのたたき台をつくる。</p>	<p>○先進校の訪問研修、委員全員での「推進協議会in佐賀」への出席、及び先進事例を参考に委員会での審議を重ね研究を深めた。 ○保護者代表、地域住民代表等で構成する委員会審議において、さまざまな学校教育に対する意見を聴取し、地域のなかの学校の在り方について学校長等が理解を深めた。 ○地域のボランティア組織と連携し、学校活動へ各種のボランティア活動の導入を試みた。 ○推進委員会の中に、実働支援組織として広報編集部をつくり、制度周知のための広報、活動内容の紹介等、地域への啓発を図るための広報紙発行を企画検討した。</p>	<p>○学校運営協議会の組織・運営体制づくりの準備として、学校運営協議会規則案のたたき台、及び組織図案のたたき台を作成した。 ○ボランティア活動については、地域団体等と連携し、各種活動を実施した。その結果、地域から当校生徒に対する好評を得、更なる活動拡張の契機となり、今後の展望が期待できる。 ○広報紙の発行を2回実施し、住民からは在庫入手の申し出があるなど反響があり好評を得、一定の効果と地域や保護者への制度周知と啓発が図られた。</p>	<p>○来年度予定の学校運営協議会設置に向け、学校運営協議会規則の在り方、委員の構成、学校、教育委員会との関係の在り方(組織図)等を、より現実的に具体案を策定する必要がある。 ○学校、保護者・地域住民等の連携体制を強化確立するため、学校運営協議会と学校の役割分担の関わり合いを試行的に機能させ、もって「地域の子どもは地域で育てる」持続性のある学校運営の体制づくりを図る必要がある。</p>	<p>http://www3.saga-ed.jp/school/firstjhs/</p>	<p>○引き続き、ボランティア活動の実施。(昨年度の反省も踏まえて今年度はより地域住民等の意見を取り入れた形での実施。) ○推進委員会を開催するなかで、学校運営協議会設置までの保護者、地域住民への制度啓発と制度趣旨等の理解を深める目的で、情報提供のため広報紙等の発行を継続し、加えてコミュニティ・スクールの「愛称」を公募することで広く地域住民等への気運醸成のための啓発を促進する。 ○学校運営協議会及び制度の本格立ち上げ、運営方針の決定等。</p>

3 熊本県

1	2	3	4	5	6
1 本研究で目指したこと(研究内容)	2 研究方法(1の内容をどのように研究したか)	3 成果	4 課題	5 ホームページアドレス	6 今年度の取組状況
<p>①熊本県小国町</p> <p>学校、家庭、地域の連携を図り、町ぐるみの支援体制を確立する学校運営協議会の設置に向けた研究 ①地域人材や教育資源の効果的な活用の在り方に関する研究 ②学校運営協議会の組織・運営体制づくりの具体的な検討</p>	<p>○保護者や地域からの情報収集や、地域、学校、家庭が協働するための情報発信の在り方について検討した。 ○保護者や地域住民の意向を反映させるための実施体制について、先進地の宇土市立網田小学校を視察した。 ○支援コミュニティの実際を知るために先進地の玉名市立玉陵中学校を視察し、学校運営協議会の実際の活動の様子について研修を行った。 ○校内研修で、熊本大学教育学部古賀倫嗣教授を招いて、コミュニティ・スクールの理念と取組みについて講話や助言をいただいた。 ○支援コミュニティの効果的な活用の在り方と「小国の子どもたちにつけたい力」を検討した。</p>	<p>本町のコミュニティ・スクールの目指す方向性が次のようになった。 ①学校にゲストティーチャーとして協力していただいた地域の方々を中心に人材バンクを作り上げていく、また、現在学校を支援している団体を加えてコミュニティ・スクールを組織していく。 ②推進委員会で検討する支援コミュニティについて、先進校の取組みを参考に、「教育課程にかかわるもの・地域の方々」が誰でも参加できて達成感が感じられるもの・地域の伝統文化に関するもの」という大きな枠組みで設置していく。</p>	<p>学校運営協議会についての地域住民への啓発がまだ不十分である。今後、推進委員が町のいるような会議の場で話題としたり、広報誌を発行して、啓発を進めていく必要がある。</p>	<p>—</p>	<p>H22.10.11に研究指定校2校のうち、1校をコミュニティ・スクールに指定している。残り1校は、現在、委託事業を継続して設置に向けた検討している状況。今年度中に指定予定。</p>
<p>②熊本県宇土市</p> <p>学校運営協議会としての運営体制、情報管理及び人材確保・予算面等の条件整備を踏まえた学校運営及び教育活動の推進の在り方に関する研究 ①PDCAサイクルを踏まえた効果的な学校評価システムの構築について ②学校関係者評価の結果分析・対策等を踏まえた取組と、その情報提供・発信による地域との連携について</p>	<p>○児童・生徒及び保護者アンケート、教職員自己評価の項目を学校の教育目標と関連性を持たせ、項目全体の変容がわかるように分析結果を示す等、学校関係者評価の効果的なシステムについて検討 ○小中合同で学校評価を実施するため評価基準について検討 ○学校関係者評価の結果分析・対策等を踏まえた学校総体として取り組みを保護者や地域に向けた情報発信について検討</p>	<p>①児童・生徒アンケート、保護者アンケート、教職員自己評価の項目を学校の教育目標に統一した形で実施し、その結果(リーダーチャート)を学校運営協議会に提示したことにより、委員の方々の議論が深まり、学校教育に対する多様な意見を収集することができた。 ②PDCAサイクルを年2回取り入れたことで、学校運営や教育活動に対する課題が明確になり、全職員の見識が深まり、計画的、段階的に課題の克服に向けた取組を推進することができた。 ③学校関係者評価の結果分析・対策等に対して、学校総体として取り組み、その様子を地域に向けて情報発信したことにより、学校にもっと積極的に関わろうという意識が高まり、保護者及び地域の方々との連携協力がさらに深まった。 ④学校の次年度構想をふまえ、人事に関する意見を学校運営協議会として教育委員会へ述べることができた。</p>	<p>①学校運営協議会と学校がより連携を密にし、家庭教育の向上に向けた方向性や具体的な取組の検討が必要。 ②地域の方々、学校運営協議会について理解できるように、さらに情報提供の在り方を工夫することが必要。 ③学校運営の改善を図るため、地域コミュニティの成果と課題について検討することが必要。特に、地域コミュニティとの連携については、中学校の生徒や保護者、教職員がどのように参画することが効果的なのかを検討することが必要。 ④学校運営協議会の委員の方々が学校教育活動に参加していただくための仕組みと評価方法等について工夫、改善を図っていくことが必要。</p>	<p>http://www.city.uto.kumamoto.jp/school/ouda-school/a/aview/11/269.html</p>	<p>昨年度までは、小中一貫教育に係る文部科学省指定研究開発学校として、さらに、今年度は宇土市より網田小中連携研究校として指定を受けている。これまでの成果を継続・発展するために、学校運営協議会と連携しながら、学校及び家庭教育力の向上を図っていく。また、学校運営協議会と学校、教育委員会、保護者、地域住民等との適切な連携や役割分担等について検討する。</p>
<p>③熊本県玉名市</p> <p>学校運営協議会の設置に向けて、本校の学校運営に対する家庭・地域からの要望や推進委員会での意見などを踏まえて、取組の方向性を固めていった。 ①学校運営協議会の組織・運営体制づくりの具体的な検討 ②保護者や地域住民等の意向を適切に把握し、学校運営や教育活動に反映させるための方策の検討 ③地域の人材やボランティア組織等の効果的な活用や連携方法の検討</p>	<p>①各支援部の活動内容の検討や協力員の選定などを行い、各支援部の学校運営への参画の在り方を検討する。 ②学校運営協議会の運営による学校の活性化を図るために、学校評価の在り方を検討する。 ③学校運営協議会制度の趣旨等の理解を深めるため、PTA総会などで保護者を対象とした制度説明会を行う。また、学校運営協議会の活動の理解を深めるため、地域への広報活動を行う。 ④保護者や地域住民等の意向を学校運営や教育活動に反映させるために、学校開放日(玉陵中学校オープンスクール)を設定する。 ⑤地域の人材やボランティア組織等の効果的な活用を目指すために、人材バンク作りを行う。</p>	<p>①学校運営協議会の組織・運営体制づくりに関しては、これまでの本校の取組等を生かし、無理のない組織づくりができた。また、生徒会を巻き込んだ組織づくりや生徒と一緒に取り組む活動が充実でき「学ぶ生徒、鍛える生徒・磨く生徒」の実現に寄与することができた。 ②保護者や地域住民の意向を適切に把握し、学校運営や教育活動に反映させるための方策に関しては、各行事や支援活動に参加の折及び学校評価結果についての協議の中で、現在の学校の状況についての建設的な意見や感想をたくさん頂くことができた。この意見を、運営委員会や職員会議等で検討し、学校運営や教育活動の改善に努めることができた。また、今年度の新しい取組として玉陵中オープンスクールを開催し、開かれた学校づくりの取組ができた。</p>	<p>①学校運営協議会の取組を学校だより等で保護者や地域に知らせてきたが、情報発信の方法や玉陵中オープンスクールについては、さらに検討が必要である。 ②今後、人材バンクの作成に着手しなければならない。また、各種団体との連携方法についてさらに研究が必要である。</p>	<p>http://www.tamana.ed.jp/jhs%2Dgyokuryou/asp/default.asp</p>	<p>H23.4.1現在で3校をコミュニティ・スクールに指定し、市独自で推進を図っている。また、H23年度に委託事業を行っている2校については、H24.4.1指定予定である。</p>

4 大分県

① 大分県臼杵市	1 本研究で目指したこと(研究内容)	2 研究方法(1の内容をどのように研究したか)	3 成果	4 課題	5 ホームページアドレス	6 今年度の取組状況
② 大分県宇佐市	学校、家庭、地域が連携した円滑な学校運営協議会の組織、運営方法等の研究・開発 ①学校運営協議会の組織・運営体制づくりの具体的な方法	○先進校(大分県豊後高田市草池小・河内中)を視察し、委員構成の在り方や効果的に協議する方法についてヒアリングを実施。 ○推進委員会において、目指すべき取組の在り方を検討した。また、よりよい組織のあり方について検討した。	学校運営協議会制度の理解が進むとともに、本市におけるコミュニティ・スクールの方向性が次のように明確になった。 ①委員の構成は、地域の自治体関係者やPTA役員など、各組織の方に依頼することで、その後の活動への協力体制が作りやすくなる。 ②具体的な取組としては、今までに取り組んでいたことと新しく取り組むことをコミュニティ・スクールの取組の中で整理することでより効果的な運営ができる。	①今後数年を見据えて、推進委員以外の人材を早急に見出し、協力者を増やしていくことが必要。 ②学校全体の取組としていく上では、教職員と地域住民等の協力者との意思疎通を図る機会を工夫することが必要。	http://usu-usukiminami-e.oita.ac.jp/	H24. 4. 1に研究指定校2校をコミュニティ・スクールに指定予定。
③ 大分県豊後高田市	学校と家庭・地域が教育課題を共有し、効果的な改善策を提起する新しい学校運営の在り方について研究。 ①学校と家庭・地域が教育課題を共有する方法 ②効果的な改善策を提起する新しい学校運営の方法	○学校運営協議会制度の内容を理解してもらうため、「コミュニティ・スクール総会」を実施。 ○教育課程、地域、健やかな各コミュニティ部会の回数を増やし、部会ごとに活動内容の再検討を実施。 ○提言資料として、学校評価・学校関係者評価及び学校独自の学力調査(DRT)を実施。 ○推進委員会において地域との協賛行事についての意見交換会を持つ。 ○先進地視察として、平成22年度コミュニティ・スクール推進協議会(佐賀市)に参加し、研修を深める。 ○学校運営協議会制度の広報活動としてチラシを作成し、地域住民へ配布。	○地域と協働での「ふれあい運動会」「なんぶん市」等、学校施設を開放した協賛行事に対しても、多くの感想や意見をいただくことにより、意欲的に取り組む児童の育成を図ることができ、高い教育効果を得ることとなった。 ○コミュニティ・スクールの理解が地域に進み、ゲストティーチャーなど地域住民からの協力が得やすくなった。 ○チラシの全戸配布などにより、開かれた学校づくりが促進した。	○今後、活動が停滞しないように活動の確認及び見直しを年度当初に行う必要がある。 ○必要経費確保の問題や学校運営協議会の在り方について新しい取組を模索する必要がある。	-	学校運営協議会として昨年度と同じように活動している。
④ 大分県津久見市	学校と家庭・地域が教育課題を共有し、効果的な改善策を提起する新しい学校運営の在り方 ①学校と家庭・地域が教育課題を共有する方法 ②効果的な改善策を提起する新しい学校運営の方法	○学校運営協議会の仕組みを共通理解するために、教職員や推進委員を対象とした研修を実施。 ○地域住民や保護者を対象とした意識調査を踏まえ、学校教育や地域教育力の課題や改善策の方向性の検討を重ねた。 ○コミュニティ・スクール推進協議会参加や先進校視察を実施し、小規模校に合った研究推進部会等の取組方法について協議した。 ○地域の方々や保護者が参加した学校行事について、地域人材を活用しての学校教育の在り方について研修を深めた。	学校運営協議会制度の理解が進むとともに、先進校におけるコミュニティ・スクールの方向性が次のように明確になった。 ①学校・家庭・地域の三者が一体となった行事を行うことにより、教育課題の共有が回りやすくなる。 ②効果的な改善策を提起するためには、地域の意見を反映させ、地域の教育力を生かした取組が有効である。	①今後、自治委員を含む地域健全育成会及び児童民生委員、保護者、学校支援地域本部等と連携が必要。 ②学校行事を見直し、3つの研究推進部会(学び・環境・安全)でよい検討を行い、組織的な企画・運営が必要。	-	H22年度研究指定校1校が本年度も研究を継続している。来年度には指定予定。
	地域の実情に合った学校運営協議会の組織・運営体制の在り方、地域人材の効果的な活用と「地域の学校」意識を啓発する連携の在り方について研究。 ①地域の実情に合った学校運営協議会の組織・運営体制の在り方の検討。 ②地域人材の効果的な活用と「地域の学校」意識を啓発する連携の在り方の検討。	○先進校(豊後高田市立草池小学校・菊池市立泗水小学校)の視察、コミュニティ・スクール推進協議会佐賀大会に参加し、委員や部会等の在り方や事業推進についてのヒアリング、研修を実施。 ○地域住民、保護者を対象としたアンケートを実施し、アンケート結果に基づき推進委員会において、事業推進に向けた取組の検討を行った。	県内外の視察や、学校通信、保護者説明会により、学校運営協議会制度への理解が深まり、組織体制、事業の推進への協力体制が構築された。 ①当時研究校で取り入れている地域団体関係者、保護者と連携した取組を整理・統合等検証する中で、研究校の実態に合った持続可能なシステムにすることが可能であることがわかった。 ②保護者会、PTA総会、アンケート等を実施するなかで「コミュニティ・スクール」の意味や意義を広く広報することができた。また、学校運営支援を推進するため、「安全・安心コミュニティ」「環境コミュニティ」等の支援団体の発足準備ができるなど、地域、保護者との連携を図る試みが促進した。	①コミュニティ・スクールの推進を今後進めていくための協力団体、協力者の確保。 ②コミュニティ・スクールの取組の内容等について、学校の教職員と地域の協力団体、協力者の間で様々な検討を行うための仕組みづくりや機会等を設ける必要がある。	-	平成23年4月1日研究指定校2校指定。(平成22年度に研究指定校1校を指定し、研究継続中。平成23年度に研究指定校を1校追加指定。)

5 宮崎県

1 本研究で目指したこと(研究内容)	2 研究方法(1の内容をどのように研究したか)	3 成果	4 課題	5 ホームページアドレス	6 今年度の取組状況
<p>地域に開かれ支えられる学校づくりを推進する学校運営協議会制度の在り方を明らかにし、次年度の指定に向けて、制度の周知・啓発を行ない、関係者の理解・協力を得る。</p> <p>①門川町コミュニティ・スクール推進委員会及び学校運営協議会の組織・運営体制づくりの具体的な検討 ②門川町教育委員会、学校・学校運営協議会、保護者・地域住民等との適切な役割分担の在り方 ③保護者や地域住民等の意向を適切に把握し、学校運営や教育活動に反映させる方策の検討</p>	<p>○コミュニティ・スクール推進協議会(佐賀会場)にて先進校の発表を聞き、コミュニティ・スクールに対する理解を深めることができた。</p> <p>○コミュニティ・スクール推進委員会において、協議の方向性や制度の内容について学識経験者(宮崎大学橋口教授)や行政担当者(県教委吉村企画監)からの助言や説明を得た。</p> <p>○地域住民や保護者等を対象にしたアンケートを実施し、学校への要望やコミュニティ・スクールに対する認識・期待すること等を把握し、推進委員会において、目指すべき取組の在り方を検討した。</p>	<p>○推進委員会を立ち上げ、コミュニティ・スクールのねらいや制度の中身について議論を深めることができた。</p> <p>○コミュニティ・スクールに関するアンケートを地域住民等に対して実施し、学校やコミュニティ・スクールに関する意見や考え方を把握することができた。</p> <p>○学校関係者が集まる「西門川の教育を語る会」で、コミュニティ・スクールの説明会を行い、学校の職員や地域住民・保護者に対し制度の内容や目的の理解を図ることができた。</p>	<p>①学校運営協議会の中心となって動くコーディネーターの確保 ②地域住民・保護者・教職員の制度に対するさらなる理解・協力 ③学校運営協議会が持つ権限のうち、教職員の人事に関して意見を述べる権利について、学校が持つ不安感を解消する方策</p>	<p>—</p>	<p>○コーディネーターの人選を行っている。その他については、検討中。</p>